

2018年度の事業環境と業績

▶ 事業環境

国内景気は、海外経済が総じて着実な成長を続ける中、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働き、緩やかな拡大が続きました。企業活動は、収益や設備投資は堅調を維持し、一部では人手不足感が高まる雇用情勢となるなど、業況感が高水準で推移しました。また、個人消費は、実質総雇用者所得が緩やかに増加したことで持ち直しの動きが続きましたが、住宅の建設は概ね横ばいとなりました。日本銀行は7月に長引く金融緩和政策から浮かび上がってきた副作用に対処するため、長期金利の誘導目標を「0%」に維持しつつ、変動幅を従来の倍相当の「プラスマイナス0.2%程度」に柔軟化することを決定し、長期金利は年間を通して概ね-0.100%~0.155%で推移しました。

このような環境から預貸金利ザヤは縮小し、個人金融市場における他行との競合から厳しい状況下にありましたが、2018-2020年度第3期中期計画『真価』の初年度として、「基本戦略」に掲げた“5つの深化・進化”に基づく取組みを軌道に乗せ、3年後の成果創出に向けて推進力を高めるため、強みである会員との協働による取組みを通じて自らの役割発揮に努めることで、「運動」と「事業」の着実な進展をめざしました。

▶ 業績の概要

会員・出資金 **2,405**会員・**38億74**百万円

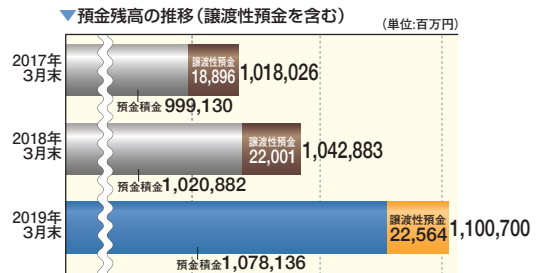
ろうきん運動の基盤拡充のため、運営委員会・会員と連携して団体会員の新規加入促進に取組み、13団体が加入しました。一方、「構成員の減少」や「会員企業の合併や組織再編による工場閉鎖」等を理由とした脱退が53会員あり、団体会員は前期より40会員少ない2,405会員となりました。

出資金は前期より6百万円減少し、38億74百万円となりました。

預金残高 **1兆1,007**億円

「預け替え専用定期」や「年金定期」をはじめとする金利上昇せ定期預金に多くの預入をいただいたほか、新入組合員をはじめ、現役世代を中心とした貯蓄奨励運動等にも継続して取組み、現役層の資産形成と退職者層の継続取引につなげました。

このほか、将来の顧客創造に向けて展開した、子どもの口座開設を促進する「ファースト口座キャンペーン」による新たなお客様づくりや、退職予定者等への年金受取口座指定手続きや資産運用相談など、セカンドライフプランをサポートする活動の強化に努めた結果、預金残高は期首比578億16百万円増加しました。

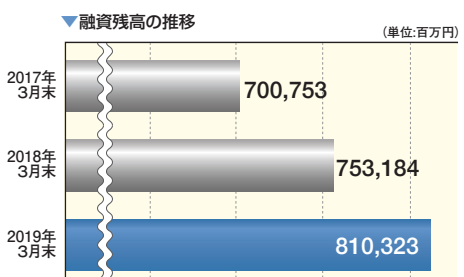


預かり資産残高 **424**億**6**百万円

お客様の資産状況に応じた提案活動や資産運用セミナー・資産運用相談会を開催するとともに、女性層のろうきん利用促進に向けた女性セミナー「きらりUP未来塾」を県下3地域で開催し、多様化する働く人の資産形成ニーズに対応しました。こうした取組みにより、預かり資産残高は期首比29億32百万円増加しました。

融資残高 **8,103**億**23**百万円

住宅ローンにおいて、ニーズに合わせて返済に“安心”をプラスする各種団体信用生命保険制度などの付加価値がある住宅ローンが支持されたことに加え、県下いっせいローン相談会や各地域住宅業者会との連携強化等の相乗効果もあり、3,000人の目標を上回る3,767人にご利用いただきました。無担保ローンは5月に『役立宣言』を分かりやすい金利区分へと制度変更したことに加え、利便性の高い「インターネット仮申込」の利用提案やお楽しみ要素のある「くマック」で選べるそっだ!んキャンペーン、他行ローン等の返済見直しで可処分所得向上を図る「おまとめスリムキャンペーン」を積極的に展開したことなどにより、9,500人の目標を上回る10,805人にご利用いただきました。この結果、融資残高は期首比571億39百万円と大幅に増加しました。



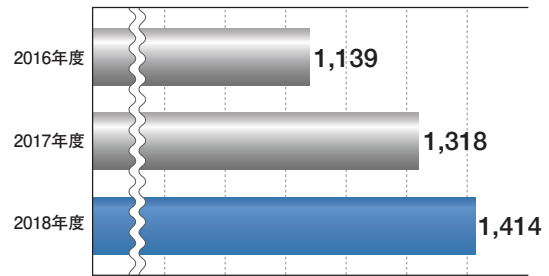
貸出金利回りの低下による減収をボリューム増加によりカバーしたことで貸出金利が計画を2億7百万円上回ったほか、残存期間が長い債券への投資などから余裕資金運用収益が計画を81百万円上回り、経常収益は、計画を4億22百万円上回る147億96百万円となりました。

経常費用は、事務の効率化による人件費の削減や5S活動を進めたことによる物件費の削減などから計画を4億19百万円下回る129億4百万円となりました。

この結果、経常利益は計画比8億41百万円増の18億91百万円、当期純利益は計画比6億13百万円増の14億14百万円となりました。

▼当期純利益の推移

(単位:百万円)

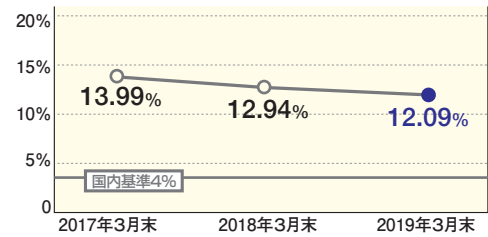


貸出金増加等に伴い、自己資本比率算出の分母となるリスク・アセット額が増加したことから、2019年3月末の自己資本比率は前期末から0.85ポイント低下し12.09%となりました。

引き続き、国内基準の最低所要自己資本比率である4%を大きく上回る水準を維持しています。

(詳しくは、資料編22ページ以降の「自己資本比率の状況」をご覧ください。)

▼自己資本比率(単体)の推移



▶ 事業の展望および課題

少子・高齢化に伴う生産年齢人口の減少、都市部への人口流出、会員企業の事業再編に伴う会員の脱退など市場は縮小しつつあり、日本銀行による低金利誘導の金融緩和政策の長期化により金融機関の収益環境は厳しく、県下信用金庫でも合併が相次ぐなど業態再編も進み、競争は激化しています。同時に、フィンテックを活用した新たな金融サービスが異業種からも参入・展開され、QRコードによるスマートフォン決済などキャッシュレス化が進展するなど、従来の金融機関による業務処理は古色を帯びつつあり、金融業務の在り様も大きく変わりはじめています。

金融業界の環境変化に影響されつつも協同組織のろうきん業態にあっては、2016年に「共通の利益の実現のために協同組合を組織するという思想と実践」がユネスコの「無形文化遺産」に登録され、国際労働機関(ILO)が2011年と2019年の2度にわたり、労働金庫の活動を取り上げ、ワーキング・ペーパーにまとめるなど、会員組織と連携した独自のビジネスモデルが海外を中心に畏敬の念をもって注目され、国連が提唱するSDGsにある「金融包摂」の考え方は(ろうきん)の事業と運動そのものとも言えます。

ろうきん運動を通じた勤労者の生活底上げ・共助拡大に向けた『家計見直し運動』の取組みを継続するとともに、融資の原資となる資金の安定的な調達のため、勤労者の健全な資産形成を図りつつ、ろうきん運動の原点ともいえる預金結集に会員と一体となって取組んでいきます。

今後も、内外の積極的な評価やこの間の事業の成果を誇りに、当金庫のブランドを磨き、さらなる『真価』を発揮してまいります。

●主な事業状況の推移

(単位:百万円、%)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	15,303	15,190	14,829	14,770	14,796
経常利益	1,472	1,765	1,488	1,724	1,891
当期純利益	1,161	892	1,139	1,318	1,414
業務純益	1,599	1,844	1,636	1,740	1,981
純資産額	78,056	79,855	79,986	81,102	82,603
総資産額	1,080,874	1,129,804	1,188,526	1,253,758	1,331,202
貸出金残高	643,858	660,944	700,753	753,184	810,323
有価証券残高	126,039	130,044	139,588	142,369	144,210
預金積金残高	976,311	981,398	999,130	1,020,882	1,078,136
出資総額	3,904	3,896	3,887	3,880	3,874
出資総口数(口)	3,904,500	3,896,496	3,887,736	3,880,847	3,874,754
出資に対する配当金	116	116	116	116	116
職員数(人)	642	630	707	689	694
単体自己資本比率	15.98	15.28	13.99	12.94	12.09

(注) 1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。

2. 「業務純益」とは、「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」および「経費(臨時的経費を除く)」を控除したもので、金融機関の基本的な業務の成果を示すといわれる利益指標です。

3. 預金積金残高は、譲渡性預金を除いて記載しています。